



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
 コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 槻木 紘一郎 TEL 03-6801-1074
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 19,378 | △0.1 | 888 | 15.7 | 945 | 33.9 | 409 | 15.7 |
| 28年3月期 | 19,401 | 0.4 | 768 | △25.8 | 705 | △31.2 | 353 | △15.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 22.61 | 22.60 | 4.3 | 5.2 | 4.6 |
| 28年3月期 | 19.59 | 19.54 | 3.8 | 3.9 | 4.0 |

（参考）持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 17,913 | 9,888 | 54.7 | 540.77 |
| 28年3月期 | 18,538 | 9,544 | 50.9 | 521.92 |

（参考）自己資本 29年3月期 9,790百万円 28年3月期 9,429百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 559 | 347 | △924 | 1,990 |
| 28年3月期 | 1,400 | △818 | 184 | 2,008 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 28年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | - | 3.75 | - | 3.75 | 7.50 | 135 | 38.3 | 1.4 |
| 29年3月期 | - | 3.75 | - | 3.75 | 7.50 | 135 | 33.2 | 1.4 |
| 30年3月期（予想） | - | 3.75 | - | 3.75 | 7.50 | | 27.2 | |

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-----|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 9,940 | 2.7 | 380 | 2.7 | 380 | 21.8 | 200 | 7.2 | 11.04 |
| 通期 | 20,000 | 3.2 | 900 | 1.3 | 900 | △4.8 | 500 | 22.2 | 27.61 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期 | 18,626,376株 | 28年3月期 | 18,588,376株 |
| 29年3月期 | 521,594株 | 28年3月期 | 521,306株 |
| 29年3月期 | 18,090,260株 | 28年3月期 | 18,050,308株 |

※ 決算短信は監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (表示方法の変更) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (持分法損益等) | 11 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られ、個人消費についても、雇用・所得環境等の改善による持ち直しの動きが見られております。一方で、英国の離脱問題を契機としたEU諸国の動向、米国新政権における政策の不透明感、朝鮮半島の情勢不安など、国外の政治・経済の不安定さにより、今後の景気動向及び個人消費については依然として予断を許さない状況が続いております。

宗教用具関連業界においては、消費者の生活様式や価値観が大きく変化し、購入商品の小型化・簡素化の傾向が顕著になっております。これに伴い単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境が続いております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、お客様の変化に対応した新商品の企画・開発・投入や営業店ごとの品揃えの見直し、商品訴求を高めた販売促進活動を実施してまいりました。墓石事業・屋内墓苑事業に関しては、埋葬に対するニーズを満たす商品・サービスとして相互の連携を強化すべく、営業店の対応力向上に注力してまいりました。加えて、墓石事業に関しては、業界全体では海外加工製品が大半を占める中において他社との差別化を図るべく、重点的に国内加工製品の魅力を提案することに取り組んでまいりました。一方、屋内墓苑事業に関しては、「熱田の杜 最勝殿」(7月受託販売開始)、「小石川墓陵」(10月受託販売開始)を加え、現在6物件で受託販売を行っており、引き続き受託販売物件の新規開苑に向けた活動を推し進めてまいります。また、店舗政策については、店舗展開地域の市場と現在の店舗網との総合的な見直しを行ない、お客様動線の変化に合わせた店舗立地への変更を進めてまいりました。その中で、5月には4店舗目のリビングスタイル店を新規出店、1月には初のショッピングセンター内店舗を開店するなど5店舗の移転再配置を実施いたしました。さらに、3月には日常の「祈り・願い」そして「供養」の新しいライフスタイルを提案する新業態店舗として「こころのアトリエ」第1号店を開店いたしました。

このように各事業において施策を推進したものの、売上高は193億78百万円(前期比0.1%減)となりましたが、荒利益率の改善及び年金資産の運用益などの影響により、営業利益は8億88百万円(前期比15.7%増)、経常利益は9億45百万円(前期比33.9%増)となり、当期純利益は4億9百万円(前期比15.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントを従来の地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントに変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当社は、宗教用具関連事業について、「仏壇仏具・墓石」及び「屋内墓苑」を報告セグメントとしております。

仏壇仏具・墓石については、東日本地区において、墓石は堅調に推移したものの、仏壇仏具の販売基数減少の影響が大きく、売上高は144億7百万円(前期比1.2%減)となりました。西日本地区においては、墓石の販売基数減少の影響があったものの、仏壇仏具の販売が好調だったため、売上高は36億16百万円(前期比0.2%増)となりました。これらの結果、全体での売上高は180億24百万円(前期比0.9%減)となりました。

屋内墓苑については、新規物件の受託販売が好調に推移したことにより、売上高は10億5百万円(前期比19.8%増)となりました。

その他については、主に卸売部門が低調に推移したことから、売上高は3億47百万円(前期比4.9%減)となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減】

| セグメント の名称 | 区 分 | | 第 50 期 (平成27年4月～平成28年3月) | | 第 51 期 (平成28年4月～平成29年3月) | | 前 期 比 増 減 率 | |
|------------------|-----|--------|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|----------------|------|
| | | | 売 上 高 | 構 成 比 | 売 上 高 | 構 成 比 | | |
| 仏壇仏具 ・ 墓 石 | 東日本 | | 百万円 | % | 百万円 | % | % | |
| | | 仏壇仏具 | 10,079 | 52.0 | 9,881 | 51.0 | △2.0 | |
| | | 墓 石 | 4,508 | 23.2 | 4,526 | 23.4 | 0.4 | |
| | | 計 | 14,588 | 75.2 | 14,407 | 74.4 | △1.2 | |
| | 西日本 | | 仏壇仏具 | 2,875 | 14.8 | 2,917 | 15.0 | 1.5 |
| | | 墓 石 | 732 | 3.8 | 699 | 3.6 | △4.5 | |
| | | 計 | 3,607 | 18.6 | 3,616 | 18.6 | 0.2 | |
| | 計 | | 仏壇仏具 | 12,954 | 66.8 | 12,798 | 66.0 | △1.2 |
| | | 墓 石 | 5,241 | 27.0 | 5,226 | 27.0 | △0.3 | |
| | | 計 | 18,196 | 93.8 | 18,024 | 93.0 | △0.9 | |
| 屋内墓苑 | | 839 | 4.3 | 1,005 | 5.2 | 19.8 | | |
| そ の 他 | | 365 | 1.9 | 347 | 1.8 | △4.9 | | |
| 合 計 | | 19,401 | 100.0 | 19,378 | 100.0 | △0.1 | | |

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、売掛金が1億83百万円増加したものの、商品が2億46百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ55百万円減少し、61億99百万円となりました。

固定資産は、前払年金費用が1億38百万円増加したものの、営業保証金(建墓権等)が3億9百万円、土地が1億83百万円及び投資その他の資産のその他が2億2百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ5億69百万円減少し、117億13百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて6億25百万円減少し、179億13百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、未払法人税等が1億72百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億51百万円及び買掛金が71百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ4億36百万円減少し、40億47百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5億19百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ5億32百万円減少し、39億77百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて9億68百万円減少し、80億24百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、利益剰余金が2億73百万円及びその他有価証券評価差額金が73百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ3億43百万円増加し、98億88百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.7%(前事業年度末は50.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、19億90百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億59百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額5億2百万円、売上債権の増加額1億76百万円などの減少要因があったものの、税引前当期純利益7億24百万円の計上に加え、減価償却費3億18百万円、減損損失2億70百万円、たな卸資産の減少額2億円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億47百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億97百万円などの減少要因があったものの、墓石販売に伴なう営業保証金(建墓権)の回収の純額1億59百万円(支出9億37百万円、回収10億97百万円)、貸付金の回収による収入1億39百万円、投資有価証券の売却による収入60百万円、差入保証金の回収の純額50百万円などの増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億24百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済の純額6億71百万円(借入10億円、返済16億71百万円)、配当金の支払額1億35百万円及びリース債務の返済による支出1億29百万円などがあったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果から緩やかな回復基調を期待するものの、景気動向及び個人消費については依然として不透明感が強く、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、宗教用具関連業界においては、消費者の生活様式や価値観の変化が大きく、購入商品の小型化・簡素化の傾向がより顕著になっております。

このような環境変化に対応し、お客様の支持を高め当社の経営基盤である既存事業の強化を図るとともに、領域を拡大し新たな顧客層を獲得することにより、成長の実現を目指してまいります。そのために、各事業が連携して諸施策を推進し、既存店の活性化を図るとともに、日常の「祈り・願い」そして「供養」の新しいライフスタイルを提案する新業態店舗「こころのアトリエ」の新店を中心に、成長に向けた投資活動も積極的に進めてまいります。仏壇仏具事業に関しては、お客様のニーズを捉えた新商品の企画・開発・投入や、お客様視点に基づいた店内演出などを、仮説と検証を繰り返しながら推し進めてまいります。墓石事業・屋内墓苑事業に関しては、お客様のニーズ変化を見極めバランスの良い展開を行なうとともに、お客様の埋葬に対するニーズに対応するソリューションとして総合的に提案するため、引き続き両事業の連携強化を図ってまいります。

その他管理部門におきましても、引き続き業務の改善・改革に取り組み、営業部門への効果的な支援体制を構築するとともに、低コスト運営を実現し収益構造の改革を目指してまいります。

以上により、翌事業年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高は200億円(前期比3.2%増)、営業利益は9億円(前期比1.3%増)、経常利益は9億円(前期比4.8%減)、当期純利益は5億円(前期比22.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,070,896 | 2,052,931 |
| 受取手形 | 13,716 | 7,037 |
| 売掛金 | 662,427 | 845,544 |
| 商品 | 3,124,591 | 2,877,866 |
| 前渡金 | 6,152 | 16,481 |
| 前払費用 | 204,995 | 188,352 |
| 繰延税金資産 | 135,134 | 156,660 |
| その他 | 40,604 | 58,455 |
| 貸倒引当金 | △3,900 | △3,900 |
| 流動資産合計 | 6,254,619 | 6,199,430 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 518,415 | 440,542 |
| 造作(純額) | 635,982 | 685,428 |
| 構築物(純額) | 84,304 | 92,430 |
| 機械及び装置(純額) | 369 | 292 |
| 什器備品(純額) | 359,853 | 385,949 |
| 土地 | 868,554 | 685,208 |
| リース資産(純額) | 46,482 | 49,117 |
| 建設仮勘定 | 1,782 | — |
| 有形固定資産合計 | 2,515,744 | 2,338,968 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,245 | 13,122 |
| リース資産 | 162,414 | 162,686 |
| 電話加入権 | 37,326 | 36,523 |
| 無形固定資産合計 | 203,986 | 212,332 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 443,959 | 500,279 |
| 関係会社株式 | 28,312 | 28,312 |
| 出資金 | 940 | 920 |
| 関係会社出資金 | 7,527 | 7,527 |
| 長期貸付金 | 141,130 | 71,512 |
| 破産更生債権等 | 2,114 | 1,806 |
| 長期前払費用 | 257,242 | 257,479 |
| 前払年金費用 | 81,107 | 219,278 |
| 繰延税金資産 | 250,965 | 203,778 |
| 営業保証金 | 6,917,952 | 6,608,134 |
| 差入保証金 | 1,395,528 | 1,345,524 |
| その他 | 996,926 | 793,963 |
| 貸倒引当金 | △959,667 | △875,898 |
| 投資その他の資産合計 | 9,564,039 | 9,162,617 |
| 固定資産合計 | 12,283,770 | 11,713,919 |
| 資産合計 | 18,538,389 | 17,913,349 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 625,474 | 554,026 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,621,270 | 1,469,700 |
| リース債務 | 125,508 | 106,743 |
| 未払金 | 481,447 | 468,510 |
| 未払費用 | 178,167 | 176,990 |
| 未払法人税等 | 346,221 | 173,548 |
| 未払消費税等 | 121,011 | 108,060 |
| 前受金 | 659,886 | 621,421 |
| 預り金 | 58,039 | 87,162 |
| 賞与引当金 | 267,000 | 281,000 |
| 流動負債合計 | 4,484,026 | 4,047,163 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,609,700 | 3,090,000 |
| リース債務 | 193,173 | 158,042 |
| 退職給付引当金 | 34,574 | 39,327 |
| 役員退職慰労引当金 | 163,419 | 171,805 |
| 資産除去債務 | 376,491 | 378,532 |
| その他 | 132,224 | 139,846 |
| 固定負債合計 | 4,509,582 | 3,977,554 |
| 負債合計 | 8,993,608 | 8,024,718 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,026,570 | 4,033,508 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,089,744 | 1,096,682 |
| その他資本剰余金 | 451,330 | 451,336 |
| 資本剰余金合計 | 1,541,074 | 1,548,018 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 5,209 | 4,772 |
| 繰越利益剰余金 | 4,010,615 | 4,284,517 |
| 利益剰余金合計 | 4,015,825 | 4,289,289 |
| 自己株式 | △172,056 | △172,191 |
| 株主資本合計 | 9,411,413 | 9,698,625 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,201 | 91,901 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,201 | 91,901 |
| 新株予約権 | 115,165 | 98,104 |
| 純資産合計 | 9,544,780 | 9,888,631 |
| 負債純資産合計 | 18,538,389 | 17,913,349 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 19,401,729 | 19,378,630 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,196,736 | 3,124,591 |
| 当期商品仕入高 | 7,160,086 | 6,995,170 |
| 合計 | 10,356,822 | 10,119,762 |
| 他勘定振替高 | 7,461 | 51,916 |
| 商品期末たな卸高 | 3,124,591 | 2,877,866 |
| 商品売上原価 | 7,224,769 | 7,189,979 |
| 売上総利益 | 12,176,959 | 12,188,650 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 919,432 | 952,134 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,900 | — |
| 給料及び賞与手当 | 4,163,245 | 4,135,428 |
| 賞与引当金繰入額 | 267,000 | 281,000 |
| 退職給付費用 | 243,901 | 131,713 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,817 | 14,727 |
| 福利厚生費 | 1,085,767 | 1,091,879 |
| 株式報酬費用 | 21,795 | — |
| 賃借料 | 1,131,424 | 1,160,146 |
| 減価償却費 | 262,074 | 280,766 |
| その他 | 3,298,330 | 3,252,257 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,408,689 | 11,300,052 |
| 営業利益 | 768,270 | 888,598 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,177 | 4,647 |
| 受取配当金 | 12,909 | 11,301 |
| 受取家賃 | 180,381 | 90,491 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 33,768 |
| 債権譲渡益 | — | 49,662 |
| その他 | 49,181 | 44,916 |
| 営業外収益合計 | 249,649 | 234,789 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63,195 | 49,721 |
| 貸倒引当金繰入額 | 25,004 | — |
| 賃貸費用 | 178,880 | 96,931 |
| 固定資産除却損 | 40,689 | 18,149 |
| その他 | 4,503 | 13,565 |
| 営業外費用合計 | 312,273 | 178,368 |
| 経常利益 | 705,646 | 945,019 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 57,965 | 35,199 |
| 新株予約権戻入益 | 6,346 | 14,742 |
| 特別利益合計 | 64,311 | 49,941 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 151,480 | 270,774 |
| 特別損失合計 | 151,480 | 270,774 |
| 税引前当期純利益 | 618,476 | 724,186 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 400,076 | 293,017 |
| 法人税等調整額 | △135,302 | 22,096 |
| 法人税等合計 | 264,774 | 315,114 |
| 当期純利益 | 353,702 | 409,072 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 4,009,175 | 1,072,348 | 451,330 | 1,523,679 | 7,209 | 3,790,098 | 3,797,307 | △171,950 | 9,158,212 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 17,395 | 17,395 | - | 17,395 | - | - | - | - | 34,790 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | △1,999 | 1,999 | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | △135,185 | △135,185 | - | △135,185 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | 353,702 | 353,702 | - | 353,702 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | △106 | △106 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | 17,395 | 17,395 | - | 17,395 | △1,999 | 220,516 | 218,517 | △106 | 253,201 |
| 当期末残高 | 4,026,570 | 1,089,744 | 451,330 | 1,541,074 | 5,209 | 4,010,615 | 4,015,825 | △172,056 | 9,411,413 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 230,827 | 230,827 | 104,676 | 9,493,716 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | - | - | - | 34,790 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | △135,185 |
| 当期純利益 | - | - | - | 353,702 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | △106 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △212,626 | △212,626 | 10,489 | △202,137 |
| 当期変動額合計 | △212,626 | △212,626 | 10,489 | 51,063 |
| 当期末残高 | 18,201 | 18,201 | 115,165 | 9,544,780 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------------|-------------|-----------|-------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 買換資産 圧縮積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 4,026,570 | 1,089,744 | 451,330 | 1,541,074 | 5,209 | 4,010,615 | 4,015,825 | △172,056 | 9,411,413 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 6,938 | 6,938 | — | 6,938 | — | — | — | — | 13,876 | |
| 買換資産圧縮積立金の 取崩 | — | — | — | — | △437 | 437 | — | — | — | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △135,607 | △135,607 | — | △135,607 | |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 409,072 | 409,072 | — | 409,072 | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | △155 | △155 | |
| 自己株式の処分 | — | — | 5 | 5 | — | — | — | 20 | 26 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 当期変動額合計 | 6,938 | 6,938 | 5 | 6,943 | △437 | 273,902 | 273,464 | △134 | 287,211 | |
| 当期末残高 | 4,033,508 | 1,096,682 | 451,336 | 1,548,018 | 4,772 | 4,284,517 | 4,289,289 | △172,191 | 9,698,625 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 18,201 | 18,201 | 115,165 | 9,544,780 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | — | — | — | 13,876 |
| 買換資産圧縮積立金の 取崩 | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △135,607 |
| 当期純利益 | — | — | — | 409,072 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △155 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 26 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 73,699 | 73,699 | △17,060 | 56,639 |
| 当期変動額合計 | 73,699 | 73,699 | △17,060 | 343,850 |
| 当期末残高 | 91,901 | 91,901 | 98,104 | 9,888,631 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 618,476 | 724,186 |
| 減価償却費 | 303,481 | 318,296 |
| 減損損失 | 151,480 | 270,774 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,013 | △83,768 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 114,000 | 14,000 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 5,163 | 4,753 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 13,817 | 8,386 |
| 受取利息及び受取配当金 | △20,086 | △15,949 |
| 支払利息 | 63,195 | 49,721 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △57,965 | △35,199 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △6,594 | △176,438 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 72,144 | 200,029 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 29,218 | △71,447 |
| その他 | 41,743 | △116,695 |
| 小計 | 1,327,061 | 1,090,647 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,594 | 20,192 |
| 利息の支払額 | △61,848 | △48,232 |
| 法人税等の支払額 | △130,227 | △502,866 |
| 法人税等の還付額 | 249,916 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,400,496 | 559,741 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △62,000 | △62,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 62,000 | 62,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △311,008 | △197,855 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 45,672 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 92,232 | 60,806 |
| 貸付けによる支出 | — | △10,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,338 | 139,618 |
| 営業保証金の支出 | △1,898,752 | △937,360 |
| 営業保証金の回収による収入 | 1,195,052 | 1,097,355 |
| 差入保証金の差入による支出 | △36,753 | △135,150 |
| 差入保証金の回収による収入 | 148,554 | 185,154 |
| その他 | △62,540 | 144,565 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △818,204 | 347,134 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △600,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 3,000,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,991,198 | △1,671,270 |
| 株式の発行による収入 | 29,830 | 11,558 |
| 自己株式の取得による支出 | △106 | △155 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 26 |
| リース債務の返済による支出 | △119,076 | △129,905 |
| 配当金の支払額 | △134,496 | △135,093 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 184,952 | △924,840 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 112 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 767,356 | △17,964 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,241,540 | 2,008,896 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,008,896 | 1,990,931 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「預り保証金」及び「長期未払金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「預り保証金」85,910千円及び「長期未払金」46,313千円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、提供する商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。

したがって、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「仏壇仏具・墓石」、「屋内墓苑」の2つを報告セグメントとしております。

さらに、「仏壇仏具・墓石」については、地域別の「東日本」、「西日本」に細分しております。

「仏壇仏具・墓石」は、仏壇仏具及び墓石の小売販売を行なっております。

「屋内墓苑」は、屋内墓苑の受託販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|---------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------|
| | 仏壇仏具・墓石 | | | 屋内墓苑 | 計 | | | | |
| | 東日本 | 西日本 | 計 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 14,588,485 | 3,607,996 | 18,196,482 | 839,265 | 19,035,748 | 365,981 | 19,401,729 | - | 19,401,729 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 14,588,485 | 3,607,996 | 18,196,482 | 839,265 | 19,035,748 | 365,981 | 19,401,729 | - | 19,401,729 |
| セグメント 利益又は損失 (△) | 1,092,039 | △74,431 | 1,017,607 | 213,532 | 1,231,139 | △46,711 | 1,184,428 | △416,157 | 768,270 |
| セグメント 資産 | 9,964,603 | 2,910,396 | 12,875,000 | 782,986 | 13,657,986 | 181,266 | 13,839,252 | 4,699,136 | 18,538,389 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 179,102 | 58,374 | 234,476 | 6,495 | 243,971 | 625 | 244,597 | 2,516 | 247,113 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 276,427 | 36,328 | 312,755 | - | 312,755 | - | 312,755 | 93,849 | 406,605 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△416,157千円は、各セグメントに配分していない全社費用で
あります。
- (2) セグメント資産の調整額4,699,136千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等で
あります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,849千円は、主にシステム関連のソフトウェア等
であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------|
| | 仏壇仏具・墓石 | | | 屋内墓苑 | 計 | | | | |
| | 東日本 | 西日本 | 計 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 14,407,994 | 3,616,956 | 18,024,950 | 1,005,714 | 19,030,665 | 347,964 | 19,378,630 | - | 19,378,630 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 14,407,994 | 3,616,956 | 18,024,950 | 1,005,714 | 19,030,665 | 347,964 | 19,378,630 | - | 19,378,630 |
| セグメント 利益又は損失 (△) | 1,154,732 | △54,284 | 1,100,448 | 257,868 | 1,358,316 | △40,343 | 1,317,973 | △429,374 | 888,598 |
| セグメント 資産 | 9,387,866 | 2,497,165 | 11,885,032 | 900,886 | 12,785,918 | 214,682 | 13,000,600 | 4,912,749 | 17,913,349 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 192,490 | 58,783 | 251,274 | 7,240 | 258,514 | 1,181 | 259,696 | 2,495 | 262,191 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 141,018 | 88,642 | 229,661 | 1,464 | 231,125 | 24,174 | 255,300 | 107,234 | 362,535 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△429,374千円は、各セグメントに配分していない全社費用で
あります。

(2) セグメント資産の調整額4,912,749千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等で
あります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,234千円は、主にシステム関連のソフトウェア
等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より報告セグメントを従来の地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」から事業
別の「仏壇仏具・墓石」、「屋内墓苑」に変更しております。

さらに、「仏壇仏具・墓石」については、地域別の「東日本」、「西日本」に細分しております。

この変更は、従来「寺社関連」に含めていた屋内墓苑事業の量的重要性が増してきたことから「屋内墓苑」セ
グメントとして区分し、これを機会に報告セグメントの見直しを行ない地域を基礎としたセグメントから事業を
基礎としたセグメントに変更し、屋内墓苑事業以外の寺社関連事業などは、その他に含めております。

また、報告セグメントの変更に伴って、各報告セグメントの経営成績の実態をよりの確にする目的で全社費用
等特定の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示して
おります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | | 当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | |
|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 521.92円 | 1株当たり純資産額 | 540.77円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19.59円 | 1株当たり当期純利益金額 | 22.61円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 19.54円 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 22.60円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額 (千円) | 353,702 | 409,072 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 353,702 | 409,072 |
| 期中平均株式数 (千株) | 18,050 | 18,090 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 44 | 9 |
| (うち新株予約権 (千株)) | (44) | (9) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成25年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 290,000株 平成26年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 358,000株 平成27年6月23日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 205,000株 | 平成25年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 240,000株 平成26年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 318,000株 平成27年6月23日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 205,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。